弘前大学教育学部紀要　第102号：125～132（2009年10月）
Bull. Fac. Educ. Hirosaki Univ. 102：125～132（Oct. 2009）

弘前ねぷた祭り運行団体と子ども・学校との関わりの現状と意識

The Current Situation of the Relationship between Hirosaki‘Neputa’ Festival Organizers and School Children and Schools,And their Thoughts about the Festival

三浦　俊一*・大谷　良光**・立田　健太***
Syunichi MIURA* ・ Yoshimitsu OTANI**・ Kenta TATSUTA***

要　旨

弘前市のねぷた運行団体と子ども、学校教育との関わりの現状と意識について明らかにする目的で、81運行団体に質問紙調査を依頼し、53団体（回収率65%）より回答を得た。子どもたちの祭りへの参加状況は囃子が１団体約40名、かけ声・引き手が80名で、運行への参加数は、囃子もかけ声・引き手も減少傾向が見られた。また、36%の運行団体が、学校教育との関わりをもち子どもたちに指導・支援を行っており、66%の団体が、今後学校からの要請があれば対応すると回答した。さらに、ねぷたを学校教育で活用することが、伝統文化の継承や地域の活性化に寄与すると考えている団体は、いずれも９割を超え、学校教育への高い期待感をもっていることがわかった。これらの結果から「提言」をまとめ関係者に届けた。

キーワード：弘前ねぷた、ねぷた運行団体、ねぷた子ども参加状況、学校教育、地域の伝統文化

１．はじめに

弘前ねぷた祭りは、青森県弘前市で８月初旬に行われている伝統的な夏季の祭事であり、祭りには、80を超えるねぷた運行団体が参加する。この運行団体は、町内会や企業を母体とした団体が多数だが、知人友人縁を母体とした団体も近年増加傾向にある。「ねぷた」という言葉は、この祭事の基となった「眠り流し」と呼ばれる伝統的な習慣の、「眠り」という言葉が、津軽地方の方言へ転訛された言葉であると考えられている。現在では、ねぷたという言葉は、祭事の名称に用いられるばかりではなく、祭りで引き回される巨大な燈籠の名称としても用いられる。この巨大な燈籠「ねぷた」は、運行団体ごとに、毎年制作され、祭り終了後解体される。

ねぷた祭りや運行団体に関する調査の先行研究としては、弘前大学人文学部が、運行団体や市民などを対象にアンケート調査やフィールドワーク調査を行い、1986年に調査報告がなされている[1)]。

また、弘前大学教育学部「ねぷた・ねぷたと学校教育研究」プロジェクトでは、学校教育への活用を目的に、近年調査を重ね、2006年には、「子どもの意識調査」が行われた[2)]。それによれば、弘前市の小学校、中学校、高等学校の子ども（18才未満）の約８割が、「ねぷたが世界に誇れる日本有数の祭り」であると考え、５割強の子どもたちが学校教育に取り入れることを望んでいた。2007年には、「学校とねぷたの関わり調査」が行われ、約４割の小・中学校で何らかのかたちでねぷたを学校教育へと活用しているという実態が明らかになった[3)]。

本調査は、上記プロジェクトでの２度の調査に続くものである[4)]。

＊　弘前大学大学院地域社会研究科
Guraduate School of Regional Studies Hirosaki University
＊＊　弘前大学教育学部技術教育講座
Department of Technology Education ,Faculty of Education,Hirosaki University
＊＊＊ねぷた師弟子
The appentice of the Nebuta master

２．調査方法

調査方法は、2008年度に、弘前ねぷた祭りに参加した全81団体のねぷた運行団体に、弘前市役所観光物産課の協力のもと、郵送で調査用紙を送付し、記入後返送してもらう形式をとった。調査の時期は、2008年11月下旬から12月初旬であった。最終的な回収数は、53団体となり、全体の65.4%のねぷた運行団体から回答を得た。

ねぷた運行団体の合同運行や町内運行への参加・実施の様相は、合同運行と町内運行の両方に参加・実施している運行団体が62.3%、合同運行への参加のみの団体は37.7%であった。町内運行のみを行っている団体は無かった。

団体の運行組織の母体については、町内と答えた団体が最も多く、次いで学区、市民団体、企業、同業組合、官公庁と続いた。その他を選んだ団体は、様々な知人友人縁を挙げる団体が多かった。このような知人友人縁が団体の母体の一要素となっていることが、近年の特徴的な傾向であると考えられる。

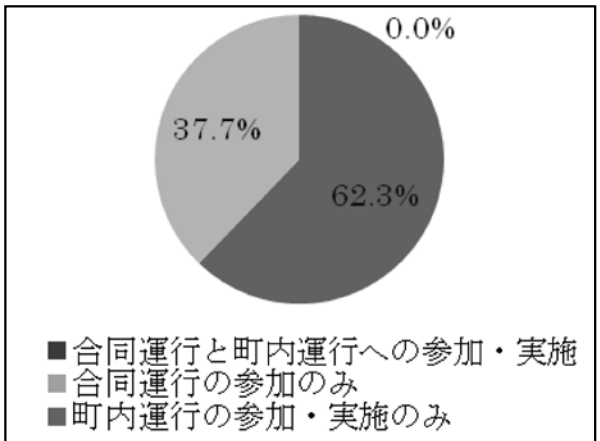

図1．運行形態の区分

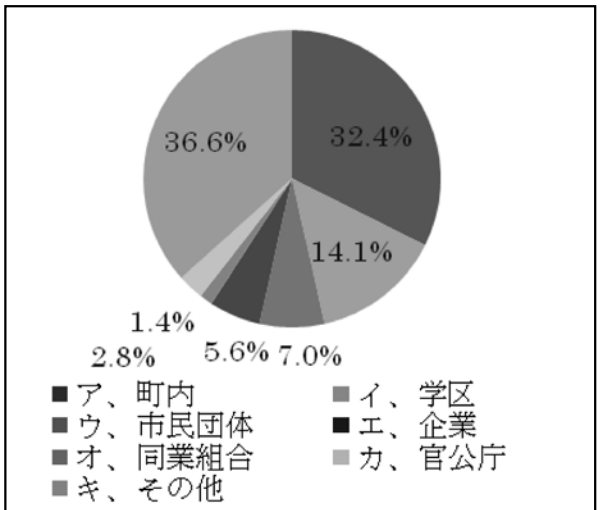

図２．組織の母体
（複数回答あり）

３．調査結果と考察

Ⅰ．子どものねぷた参加状況について

⑴　子どもの参加人数

子どものねぷた運行団体への参加状況について、囃子とかけ声・引き手の別に、各平均の人数を示したものが、表１と表２である。

	平均人数（単位：人）
幼稚園	5.81
小学生	16.43
中学生	9.58
高校生	7.12
合　計	38.93

表１．囃子に参加している子どもの平均人数

	平均人数（単位：人）
幼稚園	36.39
小学生	24.85
中学生	8.05
高校生	6.03
合　計	75.32

表２．かけ声・引き手に参加している子どもの平均人数

囃子に参加する幼稚園の児童を除いて、年齢が上るにつれ減少傾向が見られる。高校生になると、６～７人の生徒しか参加しておらず、運行団体を継続させていくこと、また伝統文化の継承という意味でも、難しい数字であると推測される。

⑵　参加の増減傾向

各団体に参加する子どもたちの増減の傾向を示した

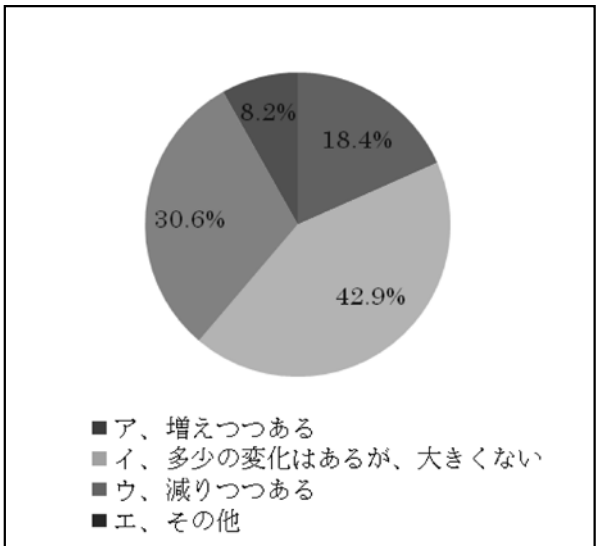

図３．囃子に参加する児童・生徒の増減

ものが、図３と図４である。両者とも、変化はないと答えている団体が最も多いが、減少傾向にあると回答した団体が約30%であった。この減少傾向にあると回答した団体の８割、全体の約24%の団体で、囃子とかけ声・引き手の両方が同時に減少している。

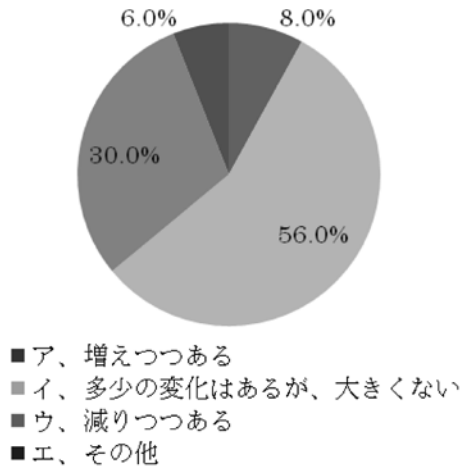

図４．引き手・かけ声に参加する児童・生徒の増減

⑶　増加傾向の要因

子どもたちの増加の要因を示したものが、図５、図６である。囃子では、子どもたちの興味関心が増したためという要因が多く、次いで会員の働きかけを要因に挙げている団体が多い。かけ声・引き手では、回答結果にほぼ偏りはなかった。

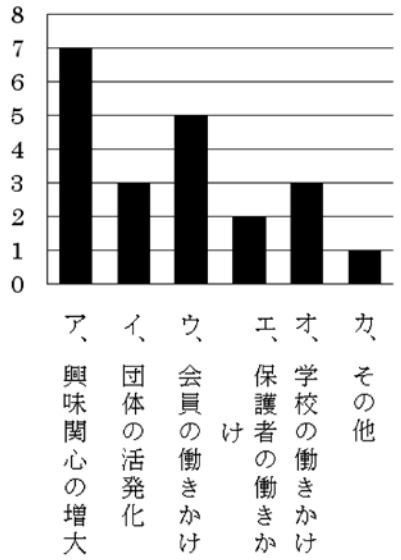

図５．囃子に参加する児童・生徒が増えている要因（複数回答あり）

⑷　減少傾向の要因

続いて、減少傾向の参加団体にその要因を示したのが図７、図８である。保護者の働きかけ、子どもの意欲の減退に次いで、部活動の影響を要因に挙げる団体が多かった。部活動の影響については、調査用紙の自由記述意見にも同様の記載が複数見られた。この要因

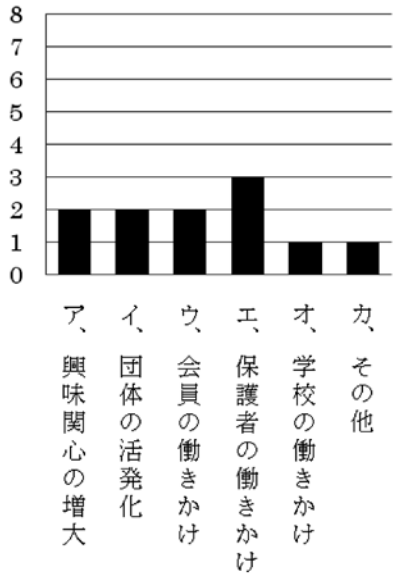

図６．引き手・かけ声に参加する児童・生徒が増えている要因（複数回答あり）

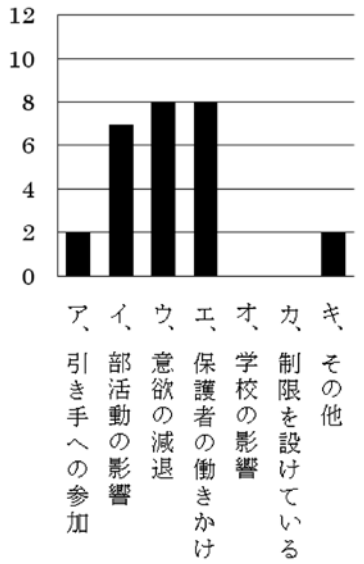

図７．囃子に参加する児童・生徒が減っている理由（複数回答あり）

については、学校教育との関わりの中で解決の可能性が見出されると考えられる。また、引き手の減少要因には、学校の影響のほか、参加制限を設けている団体が４団体あった。

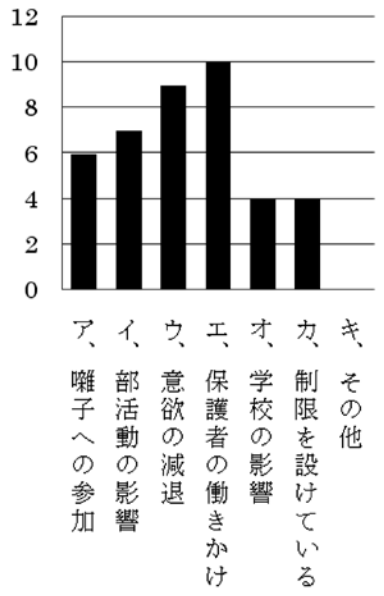

図８．引き手・かけ声に参加する児童・生徒が減っている理由（複数回答あり）

Ⅱ．ねぷたと学校との関わりについて

⑴　学校教育との関わりがある指導と支援の有無とその内容の現状

学校教育との関わりがある指導と支援の有無は、現在そのような指導と支援を行っている団体が、全体の35.8％となった（図９参照）。指導先の学校は、小学校10校、中学校が４校で、高校は１校であった。

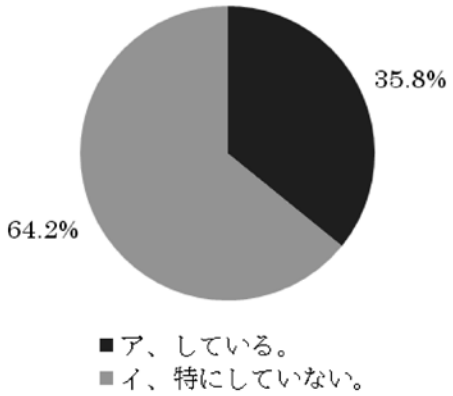

図９．学校との関わりがある子どもたちへの指導と支援の有無

また、その内容については、囃子が最も多く12団体、製作・制作が６団体、講話が１団体であった。その他の記述を見ると、学園祭への何らかの協力を行っている団体が多かった。

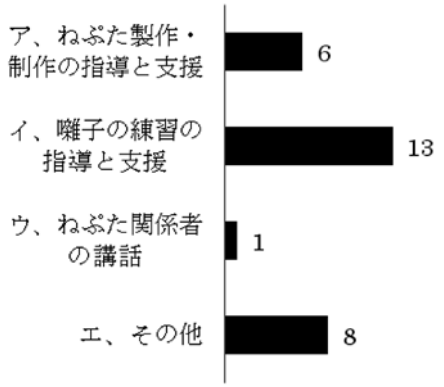

図１０．学校との関わりがある指導と支援の内容（複数回答あり）

指導の内容の詳細は、図11、図12、図13の通りである。

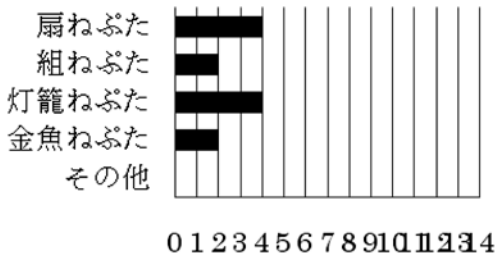

図１１．制作の指導と支援の内容（複数回答あり）

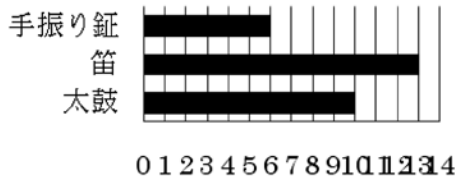

図１２．囃子の指導と支援の内容（複数回答あり）

図１３．講話の指導と支援の内容（複数回答あり）

⑵　学校側からの要望への対応の可否とその内容

学校側から、指導と支援の要請があった場合対応が可能な団体は、66.0％となった（図14参照）。この結果と先に挙げた図９との比較と集計結果の分析から、全体のおおよそ３割強の運行団体が、現在は指導・支援は行っていないが要望があれば、それに対応できることがわかった。

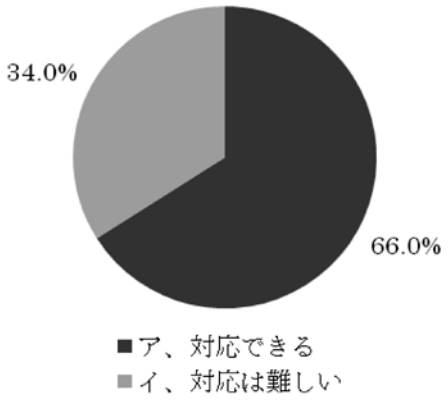

図１４．学校からの要請があった場合の対応の可否

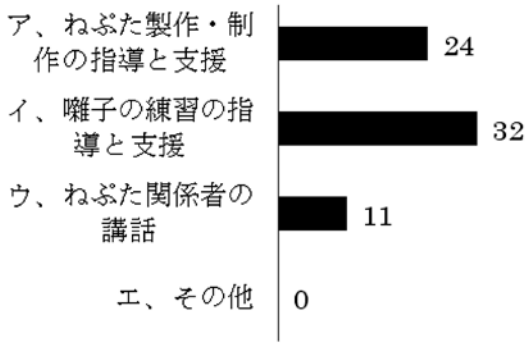

図１５．対応できる指導と支援の内容（複数回答あり）

学校側の要望に対応できる指導と支援の内容は、囃子が最も多く32団体、製作・制作が24団体、講話が11団体であった（図15参照）。内容の詳細は、制作では、組ねぷた（人形ねぷた）で５団体が対応できるのみであったが、扇ねぷたや金魚ねぷたなどの製作・制作を指導・支援できる団体は15団体ほどあった。

また、囃子では、笛と太鼓の指導・支援が可能である団体が30団体を超えた。講話に関しては全ての選択肢で、おおよそ10の団体が対応できることがわかった（図16、図17、図18参照）。

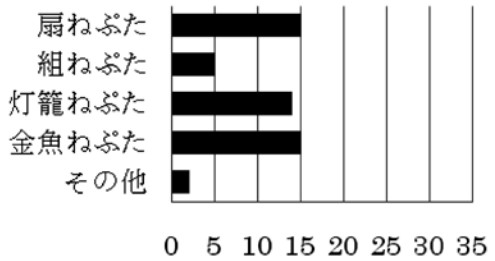

図１６．行うことが可能な制作の指導と支援の内容（複数回答あり）

図１７．行うことが可能な囃子の指導と支援の内容（複数回答あり）

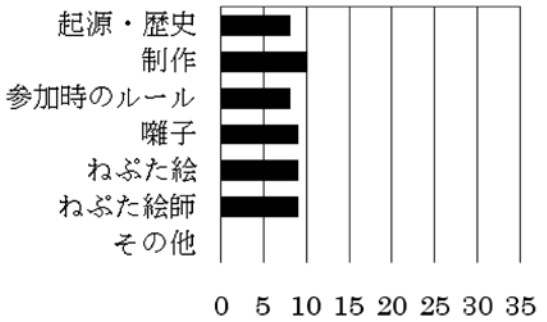

図１８．行うことが可能な講話の指導と支援の内容（複数回答あり）

Ⅲ．ねぷた祭りを通した地域と学校との連携の意義について

⑴　学校教育での活用の意義

学校教育で、ねぷたに関する内容を取り上げることが、地域の伝統を継承するために意義のあることだと思う団体は、80.8％が「多いにある」とし、「少しはある」を含めると96.2％の団体が、地域の伝統文化の継承に、学校教育での学習に意義があると答えていた（図19参照）。

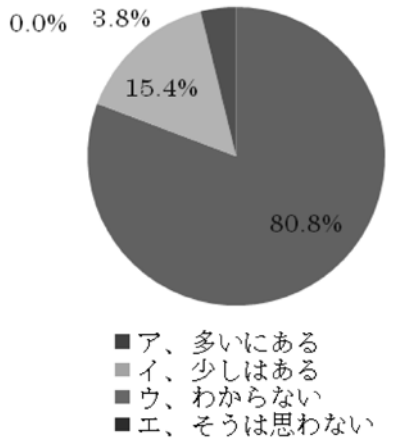

図１９．学校教育で取り上げることの意義

⑵　地域の活性化への寄与

学校教育で、ねぷたを制作し運行することが、地域の活性化につながるかと思う団体は、「多いにある」が64.7％、「少しはある」が27.5％であり、合計は92.2％となった（図20 参照）。

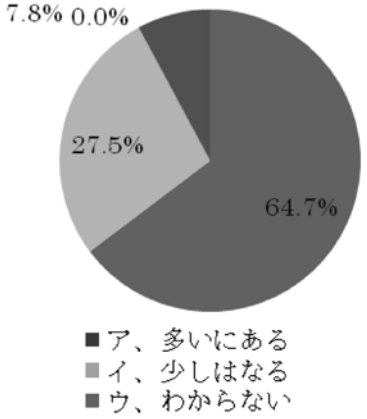

図２０．地域の活性化への寄与

⑶　学校教育で取り上げるべき学習内容

学校教育でねぷたについて取り上げる必要がある内容（３つまで複数選択あり）は、図21の通りで、囃子についての学習が必要である答えた団体が最も多く、40団体を超えた。先の回答結果から見ても、囃子に関する学習に対して意識が高いといえる。次いで、歴史・起源、制作、参加時のルールと続いた。観光資源としての経済効果の学習に対しては必要性を感じる団体が非常に少ないという点が興味深い。

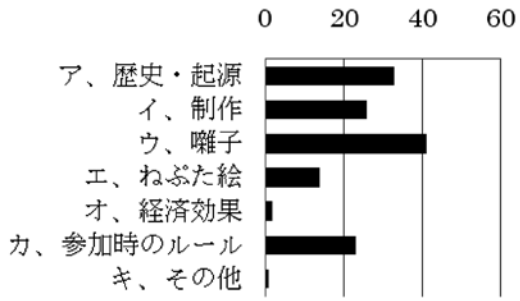

図２１．学校教育で取り上げる必要があると思う内容

⑷　学校教育とねぷた運行団体の連携の必要性

学校教育とねぷた運行団体の連携が、子どもたちへのねぷた祭りの継承に必要であると考えている団体は76.0％であり、24.0％の団体では、特にその必要性を強くは感じていなかった。

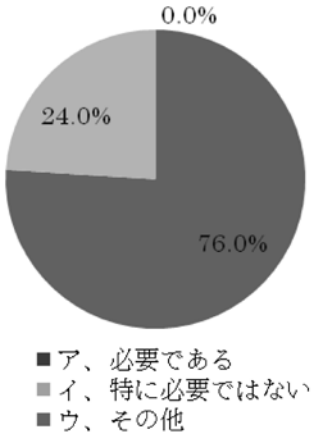

図２２．学校との連携の必要性

⑸　アルバイト雇用の有無

運行団体においてねぷた祭りの際、中・高生や大学生のアルバイトの雇用を行っているかどうかを聞いたところ、図23のように、ごく少数の団体で雇用しているとの回答があった。雇用されているのはいずれも大学生であった。

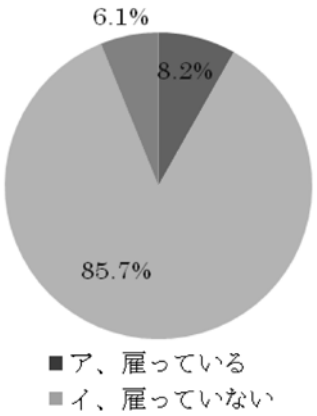

図２３．アルバイト雇用の有無

⑹　自由記述意見

ねぷた祭りを継承していくための、学校への要望・意見を集約すると、現在、学校教育と関わりをもって指導と支援を行っている団体からは、今後の継続を強く望む声が聞かれた。また、現在、指導と支援を行っていない団体からは、連携の必要性を挙げる声が多く、学校教育での学習はもちろん、参加呼びかけや部活動の影響を減じてほしいという声が聞かれた。さらに、保護者の協力の必要性を問う要望や、ねぷた祭りを通じて地域の力を高めていくことの必要性を挙げる意見もあった。

４．結論

団体の運行様相については、合同運行と町内運行の両方に参加・実施団体が62%、合同運行への参加のみの団体が38%であった。運行組織の母体は、「町内」が37%、「学区」が14%、「市民団体」「企業」「同業組合」「官公庁」と続き、「その他」が37%であった。

子どもの運行団体への参加状況は、囃子が一団体約40名、かけ声・引き手が約80名で、学年が上がるに従い参加者数の減少がみられた。また、近年各団体に参加する子どもの増減は、囃子で「大きな変化はない」43%、「減少しつつある」31%、「増えつつある」18%、引き手・かけ声では、それぞれ56%、30%、８%となった。減少傾向の理由として、「保護者の働きかけ」「子どもの意欲の減退」「学校での部活の影響」が多く指摘され、囃子で増加している理由は「団体・会員の働きかけ」であった。

また、ねぷたと学校との関わりについては、学校教育に関わり、子どもたちを指導・支援している団体は36%で、支援先の校種は小学校10校、中学校４校、高校が１校であった。指導・支援内容は、囃子が12団体と多く、次がねぷた本体、金魚ねぷた等の製作・制作が６校であった。学校から指導と支援の要請があった場合に、行うことが可能かどうかは66%の団体が「対応できる」と回答していることから、要請があれば約３割の団体が何らかの形で連携できる見通しである。そして、指導・支援の現状と今後新たに行うことが可能な内容は、囃子が最も多く、次いでねぷた製作・制作である。

さらに、ねぷた祭りを通した地域と学校との連携の意識については、「学校教育で、ねぷたに関する内容を取り上げることが、地域の伝統を継承するために意義のあることだ」と思う団体は96%、また、「学校教育で、ねぷたを制作し運行することが、地域の活性化につながるか」は92%でともに高いものであった。さらに、「学校教育でねぷたについて取り上げるとしたら、どのような内容が必要だと思うか」は、囃子が40団体と最も多かった。このことは、祭りの運行にとって囃子が重要な役割を果たしており、今後の後継者問題を考えた時、囃子手を確保することが団体の中心的課題になっていると推測される。

「学校教育とねぷたに関わる団体が連携し、相互に働きかけをすることが、子どもにねぷた祭りを継承していくためには、必要だと思うか」は、76%の団体がその必要性を意識していた。また、現在、学校教育と関わりをもって指導と支援を持っている団体からは、今後の連携の継続を強く望む声が聞かれ、指導と支援を行っていない団体からは、連携の必要性を挙げる声が質問紙の「自由記述欄」に多く記載されていた。そして、学校教育で学習活動として取り入れてほしい事とともに、学校から子どもたちに対して参加を呼びかけほしいこと、さらに囃子等の練習期や運行日の部活動の影響を減じてほしい、配慮してほしいという声が聞かれた。さらに、保護者の協力の必要性を問う要望や、ねぷた祭りを通じて地域の力を高めていくことの必要性が指摘されていた。

今回の調査では、36%のねぷた運行団体で、現在、学校教育との関わりをもちながら指導と支援を行っている実状と、３割強の団体で、今後、学校側からの要望に応えられることが明らかになった。前回の調査で、学校教育でねぷたを活用している学校は、全体の４割程度であることがすでにわかっている。学校教育で取り上げる際、ねぷた団体関係者などの地域の人材がど

のように活用されているかは明らかではない。しかし、今回の調査で明らかになった運行団体関係者の学校教育への参画への意欲や、その効果に対する高い期待感を鑑みれば、現在の指導や支援をさらに充実したものへとすることも可能であると考えられる。また、現在、学校教育へのねぷたの活用を行っていない学校でも、新たに地域のねぷた団体と連携しながら指導と支援を行っていくことも可能であると考えられる。

また、今後の継続的な調査の展望として、学校教育での現在の取り組みの詳細な実情調査や、学校教育の現場教員の意識調査などが挙げられる。これらの調査によって、学校側サイドの現状がより明らかになれば、ねぷた運行団体サイドとの連携の図式を具体的に提言することができよう[5)]。

尚、前著２篇を含めこれらの調査は文部科学省・科学研究費補助金（基盤研究（Ｃ）ー課題番号20530840）「津軽ねぷた・ねぷたの教育化～調査研究とカリキュラム開発～」により実施した。

今回の調査でご協力頂いたねぷた運行団体の皆様には、ご多忙のところお時間をとって、アンケートの記入・送付をして頂き、感謝の念に耐えません。本当に有難うございました。

また、調査にあたり、多くのご協力を頂きました弘前市役所観光物産課の皆様へも感謝の意を表します。

註

1）弘前大学人文学部人間行動コース：『ネブタ祭り調査報告書ー文化・社会・行動ー』弘前大学人文学部、1986年。

2）大谷良光・立田健太・井上怜央：「青森ねぷた・弘前ねぷたへの子どもの関わりと意識～青森市・弘前市内小学校４年生を対象とした調査～」『弘前大学教育学部紀要』96号、2006年。

3）弘前大学教育学部「ねぷた・ねぷたと学校教育研究」プロジェクトによる、「ねぷた・ねぷたの子ども意識調査、子どもの祭への思い（意識）調査、ねぷた・ねぷたと学校との関わり調査報告書」、2008.7.10。

4）本調査は、弘前大学教育学部「ねぷた・ねぷたと学校教育研究」プロジェクトによるものであるが、執筆は、主に調査を担当した、三浦、大谷、立田の３名の責任で行った。また、調査結果は、「弘前ねぷた運行団体と子ども・学校との関わり調査報告書」、2009年７月７日発表を踏まえ執筆したものである。

5）「提言」は、弘前市市長相馬錩一様へは、代理の市役所観光物産課課長に、また、弘前市教育委員会教育長石岡徹様に対し、2009年７月７日に行った。この様子と内容は、新聞２社が報道し、地元紙「陸奥新報」は、「社説・弘前ねぷた・学校と地域の連携を考えたい」（７月９日）で取り上げた。

（2009．８．７受理）